

北の100年企業として北弘電社は
優れた技術と豊かな創造力で、
地域社会の活性化と
生活環境の向上に貢献します。



株式
会社

北弘電社



代表取締役社長

中野 章

平成24年6月

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第62期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

■ 今期の経営成績について

当期におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災と福島原発の問題により大きなダメージを受けるとともに、長引くデフレ経済の継続、円高・資源高の影響による企業収益と雇用環境の悪化等から依然として抜け出せない厳しい経済情勢が続きました。

北海道経済におきましても、国・自治体の財政難の影響と政権交代による政策転換もあり、北海道開発局予算は年々減少しているとともに、民間設備投資も東日本大震災以降激減する極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は社員一人一人が危機意識と改善意欲をもち経営業績改善活動及び収益力1%改善活動を進めてきた結果、受注高は99億5百万円で前年比12.5%の増加となり、売上高は94億29百万円で前年比4.0%の減収となるも、経常利益は1億57百万円、当期純利益は1億58百万円を計上することができました。

配当金につきましては、当期は上述のとおり利益を計上することにより5期連続の利益計上となるため、期末配当は一株当たり5円とさせていただきます。前期は、期末配当一株当たり3円、記念配当一株当たり3円の合計6円を配当しておりますが、当期は記念配当を除くと一株当たり2円の増配となります。

今後も経営環境は東日本大震災の影響が継続し、特に北海道経済は一段と厳しさを増すものと予想されますが、経営基盤を更に確固たるものとし、一層の業績改善と財務体力向上を図っていきたくと存じますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

■ 対処すべき課題

北海道の建設業界は、北海道開発局予算の継続的削減による公共投資の減少や民間設備投資の減少、更には昨年3月に発生した東日本大震災と福島原発の問題による悪化影響が見込まれる中、財務体質の弱い企業から本格的な淘汰・再編が加速していくものと予想されます。

当社はこのような状況に対処するために、以下項目につき従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

- ①収益力1%UP 全社活動の継続展開及び固定費削減による収益力の向上
- ②技術提案営業力強化による売上規模の維持・拡大
- ③人材の育成と生産性の向上
- ④企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申し上げますとともに、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

売上高

単位:百万円



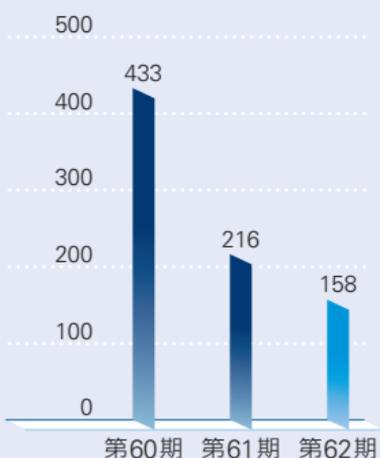
経常利益

単位:百万円



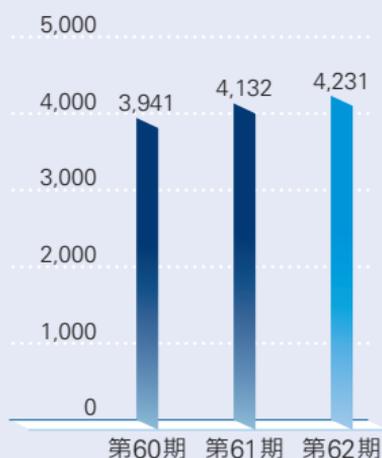
当期純利益

単位:百万円



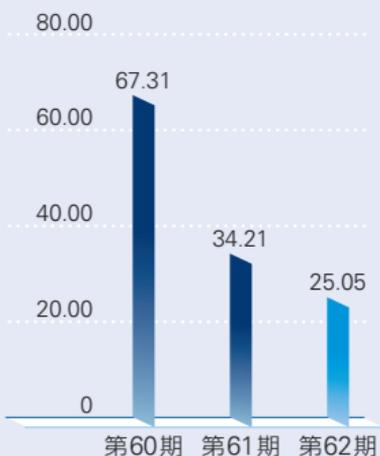
純資産

単位:百万円



1株当たり当期純利益

単位:円



自己資本比率

単位:%



セグメント別の状況

□ 屋内配線工事事業

官庁工事の減少及び民間企業の設備投資抑制による工事量の減少、低価格競争の激化等による売上高の減少がありましたが、東日本大震災復旧工事があり、売上高は4,304百万円となり、前年度比12百万円（0.3%）の増収となりました。



▲ 余市赤井川線道路改良工事



▲ 北海道脳神経外科記念病院新築工事

□ 電力関連工事事業

東日本大震災の影響による工事の中止や繰り延べ等があり、売上高は3,146百万円となり、前年度比669百万円（17.5%）の減収となりました。



▲ 南札幌変電所
187KV 連変B容変工事



▲ 旭川幹線鉄塔
建替工事



▲ 北海道ガス地中支線
新設のうち管路工事

FA住宅環境設備機器事業

FA機器製品が売上減となったため、売上高は940百万円となり、前年度比2百万円（0.3%）の減収となりました。

三菱電機(株)製 FA機器製品



▲ コントローラ関連製品



▲ インバータ



▲ 配電制御機器



▲ 配電用変圧器

産業設備機器事業

電力会社向け電線ケーブル物件の増加により、売上高は1,037百万円となり、前年度比266百万円（34.6%）の増収となりました。



▲ 光ファイバーケーブル
(古河電気工業(株)製)



▲ 送電線故障区間検出器用
衛星伝送装置

財務諸表

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,221,370	流動負債	1,851,987
現金預金	1,750,358	支払手形	348,212
受取手形	183,159	工事未払金	317,943
完成工事未収入金	2,748,820	買掛金	678,989
売掛金	295,278	リース債務	2,732
商品	6,818	未払金	122,416
未成工事支出金	92,635	未払費用	28,162
前払費用	23,088	未払法人税等	40,417
立替金	44,528	未払消費税等	17,106
繰延税金資産	54,824	未成工事受入金	167,880
その他	24,358	前受金	53
貸倒引当金	△ 2,500	預り金	38,313
固定資産	1,591,829	賞与引当金	78,930
有形固定資産	1,214,404	工事損失引当金	10,829
建物	665,222	固定負債	729,565
構築物	24,363	リース債務	2,830
機械及び装置	17,521	長期未払金	71,188
車両運搬具	3,122	長期預り保証金	3,026
工具、器具及び備品	54,486	退職給付引当金	593,495
土地	444,679	役員退職慰労引当金	55,900
リース資産	5,008	環境対策引当金	3,125
無形固定資産	25,398	負債合計	2,581,552
ソフトウェア	25,264	純資産の部	
電話加入権	134	株主資本	4,245,992
投資その他の資産	352,026	資本金	840,687
投資有価証券	287,334	資本剰余金	687,108
関係会社株式	8,784	資本準備金	687,087
出資金	2,717	その他資本剰余金	21
従業員に対する長期貸付金	825	利益剰余金	2,743,228
破産更生債権等	10,784	利益準備金	77,935
長期前払費用	195	その他利益剰余金	2,665,293
繰延税金資産	35,062	情報システム構築準備金	20,000
会員権等	7,728	別途積立金	1,671,262
その他	9,018	繰越利益剰余金	974,031
貸倒引当金	△ 10,423	自己株式	△ 25,031
資産合計	6,813,200	評価・換算差額等	△ 14,344
		その他有価証券評価差額金	△ 14,344
		純資産合計	4,231,647
		負債・純資産合計	6,813,200

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 資産合計は、前年度比1億8千万円増加の68億1千3百万円となりました。資産合計増加の主な要因は、現金預金が3億9千9百万円減少しましたが、売掛債権が7億2千6百万円増加したこと等によるものです。負債合計は、前年度比8千1百万円増加の25億8千1百万円となりました。負債合計増加の主な要因は、未払金が1億3千3百万円減少しましたが、買掛債務が2億3千3百万円増加したこと等によるものです。純資産合計は、前年度比9千9百万円増加の42億3千1百万円となりました。純資産合計増加の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が1億2千万円増加したこと等によるものです。

■ 損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	7,451,234	
商品売上高	1,977,890	9,429,124
売上原価		
完成工事原価	6,665,554	
商品売上原価	1,748,884	8,414,439
売上総利益		
完成工事総利益	785,679	
商品売上総利益	229,005	1,014,685
販売費及び一般管理費		874,059
営業利益		140,625
営業外収益		
受取利息	2,030	
受取配当金	5,276	
受取賃貸料	5,627	
雑収入	4,943	17,877
営業外費用		
支払利息	293	
雑支出	595	889
経常利益		157,613
特別利益		
固定資産売却益	80,056	80,056
特別損失		
投資有価証券評価損	2,280	
その他	297	2,577
税引前当期純利益		235,092
法人税、住民税及び事業税	38,975	
法人税等調整額	37,740	76,715
当期純利益		158,376

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

売上高は、前年度比3億9千2百万円減収の94億2千9百万円となりました。収益面につきましては、原価管理の徹底、固定費の削減、業務効率化等に努力しましたが、営業利益は前年度比2億1千2百万円減益の1億4千万円、経常利益は前年度比2億1千3百万円減益の1億5千7百万円、当期純利益は、前年度比5千8百万円減益の1億5千8百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,926
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,550
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,037
増 減 額 計	△ 399,513
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	2,149,871
V. 現金及び現金同等物の期末残高	1,750,358

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

現金及び現金同等物は、前年度比3億9千9百万円減少の17億5千万円となりました。

その主な要因は、営業収入の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが3億3千4百万円減少したこと等によるものです。

「北弘電社テクノセンター」に 実技研修設備が完成しました。

平成23年8月、老朽化した資材倉庫の移転及び実技研修設備の設置を目的として平成23年2月に開所した「北弘電社テクノセンター」（石狩市新港南）に実技研修設備が完成いたしました。



完成した実技研修設備は、屋外に送電鉄塔3基、配電柱3基、屋内に受変電設備等を設置しており、工事部門別に異なる施工管理と施工技術の実技訓練が可能となっております。



当社は、完成した実技研修設備を活用し、電気工事に求められる新たなニーズに対応した施工技術・施工能力を養成するとともに、若きエンジニアにこれまで培った技術を伝承し、新しい時代を担う人材を育成してまいります。

会社の概要

創設	業立	明治43年3月 昭和26年1月
資本金	金	8億4,068万7,000円
商号	号	株式会社北弘電社
従業員	員	200名（平成24年3月31日現在）
建設業許可	可	○国土交通大臣（特一19）第1707号 電気工事業・電気通信工事業 土木工事業・鋼構造物工事業 舗装工事業・塗装工事業 機械器具設置工事業 管工事業・水道施設工事業 ○国土交通大臣（般一19）第1707号 消防施設工事業
電気工事業届出		○通商産業大臣届出 第46264号

主要な事業内容

○工事部門

屋内配線工事事業 ビル・建築物の電気設備工事、
上下水道・各種産業機械プラントの設備工事

電力関連工事事業 送電線工事、
地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、
発・変電所の電気設備工事、
建築物の空調自動制御システム工事、
情報通信ケーブル工事

○商品販売部門

FA住宅環境設備機器事業 標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、
ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売

産業設備機器事業 電力設備機器、発電機車、
情報通信システム、電線類及び管路材料等販売

役員（平成24年6月28日現在）

代表取締役社長	中野	章
代表取締役常務（経営企画本部長）	成田	政敏
常務取締役（内線事業本部長）	矢田	彰
常務取締役（電力事業本部長）	澤本	敏弘
取締役（内線事業本部副本部長兼営業統括）	稲村	尊史
取締役（社外取締役）	脇田	智明
常勤監査役（社外監査役）	岩山	俊一
監査役（社外監査役）	桶谷	治
監査役（社外監査役）	福田	宏人

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 22,800,000株
 (2)発行済株式の総数 6,500,000株
 (3)株主数 565名 (前期末比17名減)
 (4)大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
三菱電機株式会社	1,736,000	27.46
北弘電社従業員持株会	361,900	5.72
伊藤昌義	243,000	3.84
株式会社北洋銀行	145,000	2.29
株式会社北海道銀行	120,000	1.90
明治安田生命保険相互会社	90,000	1.42
株式会社菱弘電設	80,560	1.27
武部優	77,000	1.22
小山高志	75,000	1.19
能美防災株式会社	71,600	1.13

(注) 当社は自己株式178,085株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

ネットワーク

本社 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号
 TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151

函館支社 〒040-0075 函館市万代町21番9号
 TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121

旭川支社 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号
 TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042

東京支社 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号
 TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958

釧路支社 〒085-0038 釧路市花園町5番地9
 TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528

帯広支社 〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8
 TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697

苫小牧支社 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号
 TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426

北見営業所 〒090-0817 北見市常盤町4丁目15番7号
 TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 札幌証券取引所

公告の方法 日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<http://www.kitakoudensha.co.jp>



株式会社 **北弘電社**

